

ニュージーランドの第二言語教育政策
—日本語学習者の学習理由に影響を与える要因—
Second Language Education Policy in New Zealand:
Factors affecting the reasons for studying Japanese

岡戸 浩子

OKADO Hiroko

キーワード：ニュージーランド、第二言語教育政策、中等学校、日本語学習者、
学習者の意識

Key words: New Zealand, second language education policy, secondary schools, Japanese
language learners, attitudes of students

Abstract

The purpose of this paper is to discuss second language education policy in New Zealand. English is the major language, however, faced with major changes such as its growing linguistic diversity and growing trade links with the non-English-speaking world, New Zealand needs to adopt a comprehensive approach to all these language issues. The present paper first outlines the present situation of second language policy in New Zealand. Second, it considers second language education in schools. In particular, it analyzes the results of a questionnaire survey of Japanese language learners in secondary schools concerning their attitudes towards Japanese language education, focusing on the factors affecting the reasons to study the language. Finally, the paper underscores points for future improvement of second language education in New Zealand.

1. はじめに

近年、ニュージーランドでは、最近の傾向の一つとして民族別人口構成の変化がある。民族別人口の比率を年齢別に見ると、若年層になるほど、マオリ、太平洋系、アジア系の割合が高くなってきており、将来ヨーロッパ系住民の数は減少していくことが予測される。このように、ニュージーランドは多文化国家への様相を呈しており、政府は刻々と変化する社会に対応するべく、様々な政策を施行している。そして、この国が今後取り組むべき課題の中でもとりわけ言語問題に関しては、このような社会的背景から生じる言語の多様性をも考慮した上で対策を講じる姿勢が求められている。

本稿は、ニュージーランドの第二言語教育政策について考察し、さらには教育現場にお

ける第二言語科目のうちから「日本語」を取り上げ、日本語を履修する生徒の学習理由に影響を与える要因を探ることを目的とする。今回は、ニュージーランドの中等学校の日本語を選択し学習する生徒に対して行った「日本語を学習する理由」に関する調査の結果を分析し考察することを試みる。

2. ニュージーランドにおける第二言語教育の現状

ニュージーランドでは、社会における多言語化の下、言語政策をさらに進める必要性の高まりから1992年に *Aotearoa: Speaking for Ourselves* (The Waite Report) が出されたが、これは多文化・多民族国家であるオーストラリアの影響を大きく受けていると言える (Peddie 1997)。この報告書では、(1) マオリ語の復興 (2) 成人の読み書き能力の養成 (3) 子供たちの第二言語としての英語能力養成と母語能力の維持 (4) 成人の第二言語としての英語教育 (5) 国際語能力の養成 (6) 英語以外の言語による言語サービスの6項目が優先的に施策されるべきであるとされ、今後の社会状況を踏まえて、言語の多様性を考慮した上で言語問題に取り組むべきであるとしている (Waite 1992a, 1992b)。ここでは、国際言語の一つと捉えられている「日本語」について考察を進めるという趣旨から、上記の(5)国際語能力の養成に着目したい。ニュージーランドでは、国際社会での経済競争を生き抜いていくためには言語能力の向上が必要であるとされている。ニュージーランドは、中長期的にアジアの国々との経済関係を重視する立場を取っている。そのため、教育の分野で国の政治・経済と関わる国際語能力を高めることに重点が置かれてきている。貿易通商には日本語、ドイツ語、フランス語は重要な言語であるとみなされており、これらの言語を科目として提供している学校は多い。同様に、中国語、インドネシア語、朝鮮・韓国語なども重要視されてきているが、これらの言語は教育現場で今のところあまり教えられていない (岡戸 2002)。

このように、優先的に施行されるべき項目の一つに「国際語能力の養成」が挙げられていることから、1993年には教育省から *The New Zealand Curriculum Framework* が出された。この中では英語を学習することの重要性に加えて、この国の地域的条件あるいは国際的地位を考慮した場合、将来に向けて太平洋アジア諸国やヨーロッパ系の言語を学校教育の初期の段階から学ぶことは、生徒の知的、社会的、文化的な視野を広めることと同時に、国家にも大きな利益をもたらすことが示された (Ministry of Education 1993)。中等学校で学習されている言語別の生徒数に着目すると、日本語、フランス語、マオリ語、ドイツ

語が多い。近年は朝鮮・韓国語教育の一層の充実が図られており、今後さらにアジア地域に目を向けながら、国家の経済的発展と言語とを少なからず結びつけて捉えていこうとする姿勢が窺える。

学校の教育現場では、「第二言語」という語が使用されている。「第二言語」とは、学校で使用される教育言語以外の言語であり、大多数の学校では「英語以外の言語」を指すことになる。例えばマオリ語によるイマージョン・スクールの一つであるカウパパ・マオリでは英語は「第二言語」となる。多くの学校では英語が教育言語であり、「日本語」は大多数の生徒にとって第二言語となる。これまでに、第二言語教育の促進のために行われてきたプロジェクトとしては大きく以下の5つが挙げられる。

- the Second Language learning (SLL) Project (1995-98)
- the Telecom Distance Learning Project (1996-97)
- the International Language Series (ILS) (1998-)
- the Advisory Support for IL Teachers Project (1998-)
- the Second Language Learning Proposals Pool (SLLPP) (1999-)

(Ministry of Education, New Zealand 2003:3)

教育省は、上記のうちの一つである第二言語学習プロジェクト (Second Language Learning Project ; 以下 SLLP) に対して財政的援助を行った。この財政的援助は主に学校での第二言語教育のさらなる発展および改善のために、語学教員の研修、ハード・ソフト両面の教材研究開発等に対して施されたものである。そして、オークランド大学の研究チームが中心となってこのプロジェクトに対しての評価が行われ、後に *Starting Younger: The Second Language Learning Project Evaluation, Final Report* として、1999年に教育省から報告が出された。この報告書の内容を見ると、各言語を教えるに至った理由が示されている。例えば、①<マオリ語>ニュージーランドの遺産言語として②<スペイン語>使用人口が多い③<日本語>将来の就業に役立つ④<ドイツ語>コミュニティにおいて必要、等が挙げられている。概ね生徒、校長、保護者の SLLP に対する反応は良く、その当時行われたアンケート調査の結果から、参加校のうちの72%の学校からは、第二言語教育は初等学校のカリキュラムに必修科目として組み入れるべきであるという意見が見られる。報告書の評価のまとめとしては、(1)十分な学習時間が必要でありコミュニケーションな授業が重要であること(2)マルチメディアなどの教育機器を有効に活用すること(3)教員の質の向上(4)ローカルなニーズに合うよう学校は柔軟性を持つこと、が挙げられている(岡戸2000:35)。

学校で教えられている第二言語教育の言語種の選択・決定には校長・教員代表・親の代表から成る学校理事会 (Board of Trustees) の権限によるところが大きい。すなわち、教えられる言語として多く見られる「日本語」「フランス語」あるいは「ドイツ語」などは、学習者である生徒以外の者たちの考え方を大きく反映したものであると言えるだろう。しかし、実際に、学習者本人である生徒たちは「日本語を学ぶ理由」としてどのような意識を持っているのだろうか。

3. 日本語学習者の学習理由に関する意識調査

筆者は、2001年にウェリントンに在る2つのハイ・スクール(中等学校)の日本語学習者93名に対してアンケート調査を行った。調査結果を分析したところ、「将来の就業、旅行に役立つこと等への重要性」が学習理由の一つとしてあることが明らかとなっている(岡戸2004)。このことは、上記の *The Second Language Learning Project Evaluation, Final Report* で示されている学校が日本語を提供し、教えている理由と合致していると言える。そこで、ニュージーランドの中等学校の日本語学習者の「日本語を学習する理由」に関してより詳細にその要因を探るために、前回の調査結果を参考にし、新たな質問項目を設定して調査を行った。

3.1 【調査の対象】

クライストチャーチ、ロトルア、ウェリントン、ハミルトンに在る計4校のハイ・スクールで、日本語を学習している生徒に対して、「日本語を学習する理由」に関する調査を行った(2004年7月～8月に実施)。

3.2 【調査の方法】

上記対象者に対してアンケート調査を行った。基本的なデータ項目を除いた「日本語を学習する理由」に関する質問項目数は10項目であり、それらの質問の形式は、「とてもそう思う」「ややそう思う」「どちらとも言えない」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」による5段階評定で回答するかたちとした。調査対象者数(有効回答者数)はA校45名、B校9名、C校46名、D校44名の計144名である。性別の内訳は男性68名、女性75名、無回答1名である。学年別では、Year9(28名)、Year10(79名)、Year11(11名)、Year12(16名)、Year13(6名)、そして無回答(4名)である。

3.3 【調査の結果と分析】

まず、生徒（回答者）に関するデータとして以下を示す（第1表、第2表）。

父親の母語	度数(人)	%	母親の母語	度数(人)	%
英語	101	71.1	英語	100	69.4
マオリ語	4	2.8	マオリ語	2	1.4
太平洋諸島語	2	1.4	太平洋諸島語	3	2.1
その他	35	24.6	その他	39	27.1
合計	142	100	合計	144	100

第1表：父親と母親の「母語」

合計＝無回答数は除く。

表の数字は小数点以下第一位で四捨五入しており合計値が合わない場合がある。

母語	度数(人)	%	優勢言語	度数(人)	%
英語	105	73.9	英語	125	89.3
マオリ語	2	1.4	マオリ語	2	1.4
太平洋諸島語	2	1.4	太平洋諸島語	1	0.7
その他	33	23.2	その他	12	8.6
合計	142	100	合計	140	100

第2表：生徒の「母語」と「優勢言語」

合計＝無回答数は除く

表の数字は小数点以下第一位で四捨五入しており合計値が合わない場合がある。

上記からわかるように、生徒とその父母の母語としては英語が圧倒的な割合を占める。しかし、生徒の優勢言語として英語が占める割合は、母語として英語が占める割合よりも高い。例えば、海外からの移住者の子どもであるとすれば、ニュージーランド社会に適応して生きていくためには、もちろんのこと英語の習得は必須である。これらの子どもは、現地の学校に通うと、通常の授業枠のほかに ESL (English as a Second Language) の授業を受けることになる。中国、韓国、イラク、アフリカ等からの様々な人種・民族の生徒たちは英語を学び、学習面でも早く追いついていけるよう配慮がなされている。こうして子どもたちは徐々に新しい社会に順応していくのである。したがって、母語が英語以外の言語である生徒であっても、英語を学校などの教育の場や日常生活の中で使用することにより、母語よりも英語が優勢言語として割合が高くなっているものと推測できる。

次に、今回の調査で使用した10の質問項目への回答比率を以下に示す(第3表)。

	全くそう 思わない	あまりそう 思わない	どちらとも 言えない	ややそ う思う	とてもそ う思う
NZはアジア太平洋圏で政治的に重要な役割を果たしている	3.5	12.5	46.5	31.3	6.3
NZの経済成長には高い外国語能力を持つ人材が必要である	3.5	5.6	28.5	49.3	13.2
NZで観光産業は重要である	0.7	2.1	9.0	43.1	45.1
教養を得るために第二言語学習は重要である	1.4	2.8	16.0	43.1	36.8
NZはアジア太平洋圏で経済的に重要な役割を果たしている	2.1	11.1	47.9	34.0	4.9
日本語を学びたい	4.2	2.1	9.0	24.3	60.4
その言語を使用する国に旅行・居住したい	2.1	10.4	27.8	33.3	26.4
言語学習は将来の職業に役立つ	1.4	6.3	24.3	44.4	23.6
経済面でアジアは重要である	1.4	5.6	23.6	45.1	24.3
将来言語を使用する職場で働きたい	4.9	22.2	37.5	25.7	9.7

第3表：「日本語を学習する理由」に関する各項目への回答比率

(単位：% N=144人) NZ=ニュージーランド

表の数字は小数点以下第一位で四捨五入しており合計値が合わない場合がある。

全体的に見ると、「とてもそう思う」と「ややそう思う」の回答比率が高い質問項目としては大きく「NZ（ニュージーランド）で観光産業は重要である」「教養を得るために第二言語学習は重要である」「日本語を学びたい」の3つが挙げられるであろう。前述のように「日本語」は「第二言語」のうちの一言語として含まれる。質問項目の「日本語を学びたい」の5段階評定のうちの最高の評定である「とてもそう思う」の比率が他の項目と比較すると突出して高いが、このことは学習者本人が日本語を選択した上で学習に取り組んでいることから、いたって順当な値であると思われる。尚、この項目は、他の項目とは多少異質な質問内容ではあるが、今回の調査の目的である「日本語の学習理由」を探るにあたって、後述の因子分析やパス解析において極めて重要であるため、質問項目として入れた。

「日本語を学習する理由」についてさらに詳細に考察するため、将来的価値の視点からも考慮した上で、設定した上記の10の質問項目に対して因子分析を行った（統計ソフトSPSS14.0）。まず、主因子法による因子分析を行い、固有値の変化と因子の解釈可能性を考慮すると、3因子構造が妥当であると考えられた。そこで3因子を仮定し、再度、主因子法・プロマックス回転（斜交回転）による因子分析を行った。さらなる検討を加えた後、最終的に得られた因子パターンと因子間相関を第4表に示す。なお、回転前の3因子で10項目の全分散を説明する割合は61.8%であった。

質 問 項 目	因 子		
	1	2	3
教養を得るために第二言語学習は重要である	0.73		
日本語を学びたい	0.61		
NZの観光産業は重要である	0.53		
NZの経済成長には高い外国語能力を持つ人材が必要である	0.43		
NZはアジア太平洋圏で経済的に重要な役割を果たしている		0.85	
NZはアジア太平洋圏で政治的に重要な役割を果たしている		0.70	
経済面でアジアは重要である		0.48	
将来言語を使用する職場で働きたい			0.92
その言語を使用する国に旅行・居住したい			0.56
言語学習は将来の職業に役立つ			0.53

因子相関行列	因 子 1	因 子 2	因 子 3
因 子 1	—	0.45	0.36
因 子 2		—	0.10
因 子 3			—

第4表：「日本語の学習理由」に関する因子分析結果

(プロマックス回転後の因子パターン)

(因子1=「重要性」因子2=「アジア圏の一員」因子3=「個人の実利目的」)

NZ=ニュージーランド

第1因子は4項目で構成されており、言語をめぐる「重要である」ことがキー・ワードとなるので、「重要性」因子と命名した。第2因子は3項目で構成されており、「アジア」が共通して現れている項目に高い負荷量を示したことから「アジア圏の一員」因子と命名した。そして、第3因子は3項目で構成され、学習者個人の将来への実際的な目的に関する質問項目であると考えられることから、「個人の実利目的」因子と命名した。

上記の因子分析の結果を踏まえて「日本語を学習する理由」の内的整合性を検討するために各因子の α 係数を算出したところ、十分であると考えられる値が得られた。したがって、次に各因子の項目の下位尺度得点の平均値を算出し、「重要性」得点(平均 3.56, SD 0.63)、「アジア圏の一員」得点(平均 3.46, SD 0.70)、「個人の実利目的」得点(平均 3.56, SD 0.79)とした。そこで、これら3因子の相関関係についてみるため相互相関について調べた。その結果を以下に示す(第5表)。

この表から、<「重要性」と「アジア圏の一員」>の間と、<「重要性」と「個人の実利目的」>の間のそれぞれに正の有意な相関が見られた。しかし、<「アジア圏の一員」

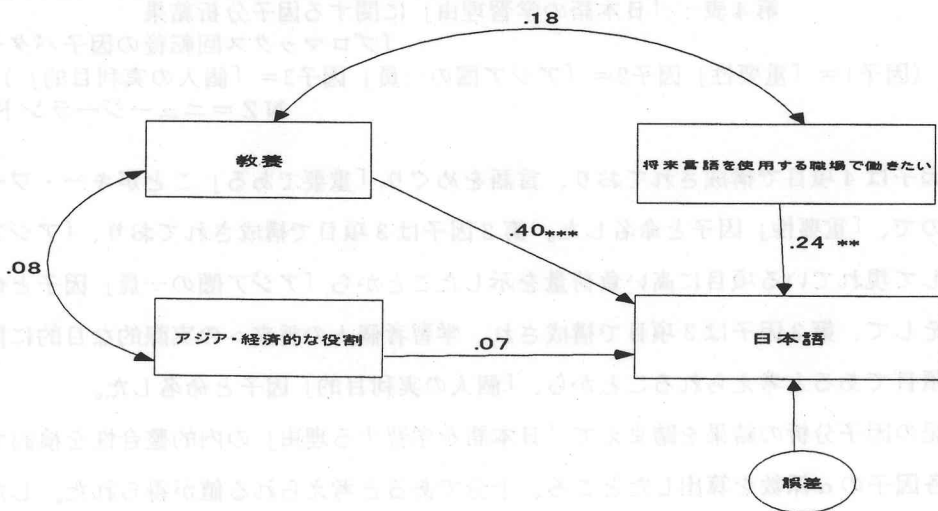
と「個人の実利目的」との間にはほとんど相関がないという結果となった。

	重 要 性	アジヤ圏の一員	個人の実利目的
重 要 性	—	0.40**	0.35**
アジヤ圏の一員		—	0.11
個人の実利目的			—

**p < .01

第5表： 「重要性」「アジヤ圏の一員」「個人の実利目的」の相互相関

そこで、次に「日本語を学びたい」という意識には、どの項目が影響を及ぼすかについて調べることにした。まず、本調査における重要項目である「日本語を学びたい」という項目と、今回の因子分析の結果、各因子から因子負荷量が最も高い項目を選び出した。したがって、この分析に用いる質問項目を「日本語を学びたい」「教養を得るために第二言語学習は重要である」「ニュージーランドはアジヤ太平洋圏で経済的に重要な役割を果たしている」「将来言語を使用する職場で働きたい」の4つとした。「日本語を学びたい」に影響を及ぼすパス解析モデルを設定し、Amos5.0を使用して分析を行った。結果を以下に示す(第1図)。

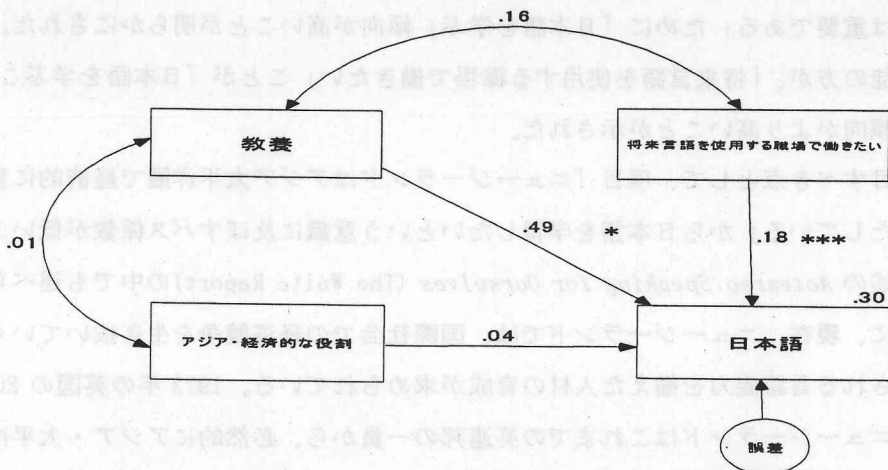


p < .01, *p < .001, 「日本語」 = 「日本語を学びたい」「アジア・経済的な役割」 = 「NZはアジヤ太平洋圏で経済的に重要な役割を果たしている」「教養」 = 「教養を得るために第二言語学習は重要である」

第1図：「日本語の学習理由」に関するパス解析結果

モデルの適合度指標は、確率水準=0.643, GFI=0.999, AGFI=0.993, RMSEA=0.000 であった。したがって、このモデルとデータの適合はきわめて良いこと、つまりこのモデルはデータを十分に説明していることが確認された。上記の図が示すように、生徒が持つ「日本語を学びたい」という意識には「教養を得るために第二言語（ここで言う日本語）学習は重要である」と「将来言語を使用する職場で働きたい」が影響を及ぼしていると考えられる。このことから、まず日本語という母語あるいは優勢言語と異なる言語を学習することにより、知識を得て教養を身につけることが重要視されていることが考えられる。そして、日本語を学習することが、ひいては将来の職業に活かせることができるのではないかという意識が存在すると推測される。しかし、これら兩者については図に示されるパス係数から、将来、学習して得た日本語能力を生かすことができる職場で働きたいという今後への明確な意識よりも、どちらかといえば学校教育という場で異言語を学び教養を身につけるという意識が日本語を学ぶことに、より大きな影響を及ぼしていることを示している。

さらに、このパス図が、男女別で異なるかどうかについて調べた。結果を以下に示す(第2図、第3図)。



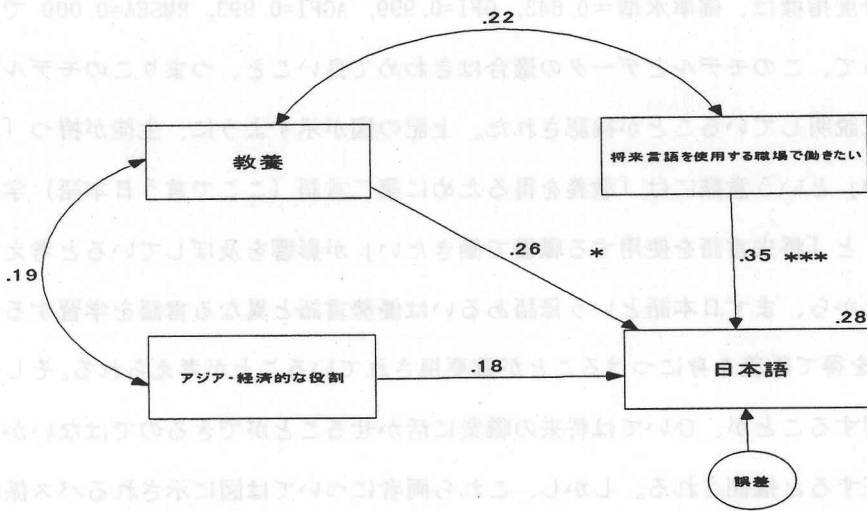
*p < .05, ****p < .001

「日本語」 = 「日本語を学びたい」

「アジア・経済的な役割」 = 「NZはアジア太平洋圏で経済的に重要な役割を果たしている」

「教養」 = 「教養を得るために第二言語学習は重要である」

第2図: 「日本語の学習理由」に関するパス解析結果 (男子生徒)



*p < .05, ***p < .001

「日本語」 = 「日本語を学びたい」

「アジア・経済的な役割」 = 「NZはアジア太平洋圏で経済的に重要な役割を果たしている」

「教養」 = 「教養を得るために第二言語学習は重要である」

第3図：「日本語の学習理由」に関するパス解析結果（女子生徒）

図が示すように、男女間でさほど大きな差は見られなかった。しかし、相互の影響関係を見ると、パス係数から、女子生徒よりも男子生徒の方が「教養を得るために第二言語（日本語）学習は重要である」ために「日本語を学ぶ」傾向が高いことが明らかにされた。また、女子生徒の方が、「将来言語を使用する職場で働きたい」ことが「日本語を学ぶこと」に結びつく傾向がより高いことが示された。

また、注目すべき点として、項目「ニュージーランドはアジア太平洋圏で経済的に重要な役割を果たしている」から日本語を学習したいという意識に及ぼすパス係数が低いことがある。前述の *Aotearoa: Speaking for Ourselves (The Waite Report)* の中でも述べられているように、現在、ニュージーランドでは、国際社会での経済競争を生き抜いていくために必要とされる言語能力を備えた人材の育成が求められている。1973年の英国のEC加盟により、ニュージーランドはこれまでの英連邦の一員から、必然的にアジア・太平洋国家への視点の転換を余儀なくされ、歴史的には当初、英国と密接な関わりを持っていたが、時代の変化とともにアジア太平洋地域に位置する国家としての自立を図ろうとした。そこで、国家の情勢を考えた場合、自国の発展・維持のために、まず経済的な側面での強化を図ろうと考え、近年、中長期的にアジアの国々との経済関係を重視する立場を取っている。したがって、生徒がそのような認識や視野を持ち、そのことが意欲的な学習態度にも結び

つくことが期待されていると言えよう。しかし、今回の分析の結果、生徒は現段階ではアジア太平洋圏の一員として、あるいはアジアへの視点から日本語を学習することにはさほど思い至っていないことが推察される。

また、さらなる結果として、「教養を得るために第二言語（日本語）学習は重要である」「ニュージーランドはアジア太平洋圏で経済的に重要な役割を果たしている」「将来言語を使用する職場で働きたい」のそれぞれの間に有意な相関は見られないことも明らかになった。

4. おわりに ～第二言語教育政策の今後の課題と学習者意識

ニュージーランドの公用語は、英語とマオリ語である。しかし、政治、経済、国際コミュニケーション、教育等における様々な場面で英語は圧倒的な地位に在ることから、ニュージーランドは、実際には英語のモノリンガル社会であると言っても過言ではない状況にあり、英語さえできればさほど不便を感じることはないだろう。しかし、国の発展を見据えると、将来のこの国を担う子どもの知的、社会的、文化的な視野の育成に、英語以外の言語を学ぶことは必要かつ重要であるとの判断の下、第二言語教育の促進が図られている。

しかし、いくつかの課題が存在していることも事実である。まず、大きな問題の一つに「教員の不足」がある。それには、日本語能力が足りない教員の問題も含まれている。日本語教員の日本語能力にはかなりのばらつきがあり、将来、学習者の能力を就業に役立つほどに到達させるまで指導することができる教員数ともなると、かなり少なくなる。生徒の動機付けを高めるには、教員の力に拠るところも大きいので、さらなる改善策を講じることが求められるであろう。

次に、第二言語の必修化の課題がある。報告書 *Aotearoa: Speaking for Ourselves* の中で取り上げられた、言語問題に関する優先的に取り組むべき施策の一つである国際語能力の養成に大きな役割を果たすべき第二言語教育の現状をみると、これまで考察してきたように、学校理事会をはじめ、学校の言語教員が、独自に、あるいは国の政策的なプロジェクトを通して、積極的に取り組んでいることもあり、少しずつ様々な良い成果を生み出してきている。世界の国々に目を向けると、近年、多言語・多文化主義の視点から、隣国のオーストラリアや EU をはじめ、学校で母語以外の英語やその他の多様な言語を授業として提供する傾向にある。そのような状況下で、世界の主要な国々の中で、いわゆる外国語が必修として取り扱われていないのはニュージーランドのみである(大谷 2006)。この国が、

言語政策あるいは言語教育政策という大きな枠組みから、第二言語の必修化の問題に対して今後どのように対処していくかについては興味深いと言えよう。

今回の調査結果の分析から、この国としての第二言語教育政策の理念とその方向性、実践的場面における学校での生徒の言語学習に対する意識を見ると、国の理念的根拠に基づく政策目標と学習者意識には多少の乖離があることが明らかになった。地域条件からアジア圏の一員としての視点が求められている中であって、そのような認識は、生徒の日本語学習の理由には影響をあまり及ぼさないということである。今後、ニュージーランドの人々には、国内外での多文化、多言語化傾向が徐々に進行しつつある現状下で、共生に向けての姿勢や態度がますます求められてくる。そのような姿勢・態度の育成に、母語以外の「第二言語」学習は有効な教育方策の一つであると考えられる。異なった言語や文化に出会うことによって、母語や自文化を客観視することを通して寛容な態度が培われることが期待されるからである。今後の第二言語教育政策の動向に注目したい。

参考文献

- 大谷泰照 (2006) 「諸外国の外国語教育からの示唆」『英語教育 2006年2月号』10-13
大修館書店
- 岡戸浩子 (2000) 「ニュージーランドの言語政策②言語教育の現状を中心として」『英語教育 2000年3月号』34-35 大修館書店
- 岡戸浩子 (2002) 「ニュージーランドにおける多文化共生への模索」『世界の言語政策—多言語社会と日本—』河原俊昭 (編著) 145-159 くろしお出版
- 岡戸浩子 (2004) 「ニュージーランドの第二言語教育への意識に関する一考察」『国際開発研究フォーラム 26号』115-128 名古屋大学大学院国際開発研究科
- Ministry of Education (1993) *The New Zealand Curriculum Framework. Learning Media.*
- Ministry of Education (1999) *Starting Younger: The Second Language Learning Project Evaluation, Final Report.* Auckland Uni-services Limited.
- Ministry of Education (2003) *The Teaching of International languages in New Zealand Schools in Years 7 and 8 - An Evaluation Study.*
- Peddie, R (1997). Why are we waiting? Languages Policy Development in New Zealand. . *Language Policy*, Eggington, W. and Wren, H., 111-146. Canberra:

Language Australia Ltd. John Benjamins Publishing Company.

Waite, J. (1992a) *Aotearoa: Speaking for Ourselves Part A: The Overview*.

Learning Media, Ministry of Education. New Zealand.

Waite, J. (1992b) *Aotearoa: Speaking for Ourselves Part B: The Issues*.

Learning Media, Ministry of Education. New Zealand.

* なお、本研究は、平成16年度科学研究費補助金（基盤研究(C)）の交付を受けて行った。

(名城大学)

資料1: アンケート調査質問項目

Please circle the number and complete the following questions.

Gender: 1. Male 2. Female

Year: 1. Year 7 2. Year 8 3. Year 9 4. Year 10 5. Year 11
6. Year 12 7. Year 13

What is your native language?

1. English 2. Maori 3. Pacific Island language 4. Other _____

What is your father's native language?

1. English 2. Maori 3. Pacific Island language 4. Other _____

What is your mother's native language?

1. English 2. Maori 3. Pacific Island language 4. Other _____

What language do you consider to be your dominant language?

1. English 2. Maori 3. Pacific Island language 4. Other _____

Language currently studying

1. English 2. Maori 3. French 4. German 5. Japanese 6. Chinese
7. Korean 8. Spanish 9. Arabic
10. Other _____

Please circle the number (1, 2, 3, 4, or 5) that indicates how well you agree with each of the statement below.

STRONGLY DISAGREE	DISAGREE	INDIFFERENT	AGREE	STRONGLY AGREE
1	2	3	4	5

• In recent years, New Zealand has played an important role politically in the Asia-Pacific region.

1 2 3 4 5

• More persons with a high fluency level of foreign languages are needed for the economic growth in New Zealand.

1 2 3 4 5

• In New Zealand, the tourism industry will continue to play an important role.

1 2 3 4 5

• Studying a second language can be important for me because it will make me a more knowledgeable person.

1 2 3 4 5

• In recent years, New Zealand has played an important role economically in the Asia-Pacific region.

1 2 3 4 5

• I want to study Japanese.

1 2 3 4 5

• I want to travel or live in a country where the language is spoken.

1 2 3 4 5

- I feel the language would enhance my future career.
1 2 3 4 5
- Asia will be of long term economic significance to New Zealand.
1 2 3 4 5
- I have definite plans to work in an area of employment where the language is used.
1 2 3 4 5